

1. 実施概要

日 時 2021年3月24日(水) 13:00～15:00
実施方法 オンライン (WebexによるWeb会議)
参加委員 遠藤 乾 教育部長
空井 護 教育部副部長
山下 直樹 財務省主計局農林水産第3係主査
石田 悦一 株式会社道銀地域総合研究所執行役員主席研究員
高見 芳彦 北海道総合政策部地域創生局長

2. 協議事項および協議内容

①教育課程におけるコロナ禍対応と学生支援

教育部長より、1月の発生から新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、2月の短期留学プログラム中止、すでに海外に出ている学生を無事に帰国させる取り組み、在学生の履修をオンライン対応にする仕組み作り、学生への経済支援体制作り、中止となった一連の短期留学に代わる教育プログラムの開発、等について説明した。東京在住の委員からは、若い世代の学生がいち早く進路相談等で遠隔会議システムを活用している事例の紹介をいただいた上で、コロナ禍を逆手にとって、IT ツールの一層の利活用を進めるべきとのご指摘をいただいた。

②実務家教員の確保

教育部長より、実務家教員の確保数が中長期的に減少し続けている課題への対応状況について、中央官庁側の人事ローテーションや、北海道大学における人件費ポイント制度との関連も含めて説明した。委員からは、IT ツールの進化と普及により、実務家教員の活用がこれまで以上にマイクロに小回りがきくようになってきている点についてご示唆いただいた。併せて、修了生でデジタル改革担当大臣秘書官として活躍されている方の情報をお寄せいただいた。

③自治体等社会連携の展開と研究体制の強化

教育部長より、包括連携協定をはじめとした自治体との連携状況について説明した上で、コロナ禍でコミュニケーションが薄くなりがちな状況をカバーする意味合いからも、改めて自治体を訪問して連携のあり方について意見交換を行ったことと、新たに津別町と包括連携協定を取り結んだ経緯について、報告を行った。

教育部長より、文理融合を掲げた研究活動のてこ入れをベースとして、新たに授業科目「文理融合政策事例研究」を立ち上げたことと、これに従来から実施しているサマースクール等の地方議員や地方自治体職員ミッドキャリア支援を接続する構想について説明した。委員からはコロナ以前から、広大な地理的条件を有する北海道では遠隔会議システムを活用したりカレント教育の有効性が高い旨、意見が寄せられた。